

FAO Newsletter

2008年11月
Vol. 32



今月の統計

世界の
栄養不足人口

2007年
7,500万人増加

発行：(社)国際農林業協働協会(JAICAF) www.jaicaf.or.jp 〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階 TEL：03-5772-7880 Email：fao@jaicaf.or.jp

Contents

目次

■ ディウフ事務局長、イタリア国会で証言
■ 食料危機のスワジランドでの試み
■ 東欧諸国で穀物作付けが拡大
■ ハリケーン直撃のハイチ復興に国連が緊急支援要請

■ 深海の生物と環境を守るためのガイドラインが合意へ
■ 海鳥の混獲を防ぐ取り組み
■ 牛乳のメラミン汚染危機
■ バナナ立ち枯れ病に挑むフィールド・スクールの成功

■ ESD国際シンポでFAO日本事務局長が講演
■ 国連ライブラリー連続講座—FAOとその資料—
■ 講演会「水資源と世界の穀物生産」
■ グローバルフェスタJAPAN2008

食料価格

Food Price



ディウフ事務局長、イタリア国会で証言

ディウフFAO事務局長は、イタリア上下院外交委員会・農業委員会が合同で開催した食料安全保障に関する会合で、食料価格が2006年に前年比12%、2007年には24%、そして2008年7月までに50%上昇し、2007年だけで栄養不足に苦しむ人々が7,500万人増えたことを証言しました。また、79カ国からFAOの食料価格高騰対策イニシアティブ (ISFP) による支援が求められていること、今年6月に開催した食料サミットの前後に230億ドルの資金拠出表明があったことを報告しました。事務局長は、この6年間にイタリア政府が8,700万ユーロをFAOの食料安全保障信託基金に拠出し、また59のプロジェクトに資金を投じるなどFAOの取り組みに最大級の貢献をしていることを明らかにし、来年のG8サミットで議長を務めるイタリアへの期待を語りました。(9/17、ローマ)

関連ウェブページ

World Food Situation: High Food Prices :

www.fao.org/worldfoodsituation/wfs-home

FAO Initiative on Soaring Food Prices : www.fao.org/isfp/isfp-home

食料危機のスワジランドでの試み

食料危機とHIV/AIDSに苦しむスワジランドをディウフ事務局長が訪問しました。スワジランドでは、価格高騰によって農業資材を購入できず、食料や収入源となる収穫ができないという悪循環が続いています。これに対しFAOは、食料価格高騰イニシアティブの一環として、あらかじめ用意された農業資材ではなく購入券を支給し、それによって種子や投入財を自ら選んで購入することのできる新しいマーケットを立ち上げます。これは、資材の生産者にとっても、新しい顧客と顔を合わせるよい機会となります。FAOはまた、エイズ遺児をはじめとする子どもたちを対象に青少年農業フィールド生活学校 (JFFLS) を設け、農業技術を身につける支援を行っています。(9/8、スワジランド・ムババネ/ローマ)



▲FAOの子ども向けプロジェクトを訪問したディウフ事務局長

©FAO/Giulio Napolitano

関連ウェブページ

FAO's Initiative on Soaring Food Prices :

www.fao.org/worldfoodsituation/isfp/soaring-food

Learn about FAO's Junior Farmer Field and Life Schools :

www.fao.org/bestpractices/content/11/11_04_en.htm

東欧諸国で穀物作付けが拡大

パリで開かれた、FAO、欧州復興開発銀行 (EBRD)、世界銀行が設立したEastAgri主催の会合において、独立国家共同体 (CIS) 諸国で穀物の作付けが大幅に拡大し生産増が見込まれていることが報告されました。食料価格の高騰が、農民にとってチャンスともなりうることを示されたと言えます。ロシアとウクライナでは前年比240万ha増の3,380万haで小麦が作付けされ、2008年には、ロシア一国だけで、穀物全体の耕作面積は260万ha増えて4,600万haとなっています。ヨーロッパのCIS諸国全体では、最大7,300万トン以上、13%の生産増が見込まれています。EBRDは、食料生産を市場に反映させるためのサプライ・チェーン作りなどへの継続的な投資が必要と指摘しています。(9/11、パリ)

関連ウェブページ

FAO Investment Centre : www.fao.org/tc/tci

European Bank for Reconstruction and Development : www.ebrd.com

EastAgri : www.eastagri.org

World Bank : www.worldbank.org



ハリケーン直撃のハイチ復興に 国連が緊急支援要請



©U.S. Navy photo/Emmitt Hawks

▲ポールドベの壊滅的な状況

今年8月から9月にかけて4つの大規模なハリケーンに襲われたハイチでは、農業が深刻な被害を受けています。同国では、貧困と食料価格の高騰により慢性的な食料不安に悩まされており、FAOは農作物生産と地域の

今年8月から9月にかけて4つの大規模なハリケーンに襲われたハイチでは、農業が深刻な被害を受けています。同国では、貧困と食料価格の高騰により慢性的な食料不安に悩まされており、FAOは農作物生産と地域の

食料事情を改善するための緊急支援を行っていました。しかしその後、穀物の最成長期にハリケーンが次々と襲い、被害は10県中9県と広範囲に及びました。トウモロコシ、豆類、キャッサバ、サツマイモ、バナナ農園などが洪水や浸食、地滑りなどで破壊されたほか、2,000頭以上の家畜や、かんがい・排水施設が被害を受けました。FAOは国連復興支援の一環として、苗や種子、農耕具および家畜等の配給、かんがい設備の再建、動物疫病の流行防止といった農業支援を行うため、1,050万ドルの資金提供を呼びかけています。(9/11、ローマ)

関連ウェブページ

The UN Consolidated Appeal :

ochaonline.un.org/cap2005/webpage.asp?Nav=_emergency_en&Site=2008&Lang=en



深海の生物と環境を守るための ガイドラインが合意へ

2年間の準備と討議を経て、FAO加盟国は公海における深海漁業に関するガイドラインに合意しました。これは、あらかじめ回復困難な影響を及ぼすかどうかのアセスメントを行うこと、影響が出た際には操業を停止すること、対象を問わず操業の影響を極力小さくする努力をすることを定めたもので、同時に、海洋生態系および深海生物に関する情報の更新にもつながります。各国の経済海域での漁業とは違い、公海での深海漁業の影響を小さくするためには国際的な取り組みが必要です。深海の生物は成長が遅く、また毎年繁殖するとは限らないため、乱獲の影響を受けやすいのです。(9/3、ローマ)

関連ウェブページ

Press release: Improved management of fishing's "final frontier" needed : www.fao.org/newsroom/en/news/2008/1000787

Information on deep sea fishing from FAO :

www.fao.org/fishery/topic/12356

Marine Protected Areas in the High Seas :

www.fao.org/fishery/topic/16204

FAO's Fisheries and Aquaculture Department : www.fao.org/fishery

を防ぐ取り組みが、近年効果を上げはじめています。チリでは、2002年には1,600羽だった海鳥の被害が2006年にはゼロに減ったと報告されています。また、南極海に近い海域では1996年の6,500羽から2007年にはゼロに、オーストラリア近海では2,000羽から200羽への



©FAO/21367/T. Dloses

▲アホウドリの多くの種は絶滅を危惧されている

減少が報告されています。FAOが作成し1999年に加盟国の承認を得た、延縄漁による海鳥事故を減少させるための国際計画に基づき、現在、南アフリカ、オーストラリア、チリ、カナダ、ブラジル、日本、米国、アルゼンチン、ウルグアイ、ナミビアがこうした取り組みを実施あるいは準備中です。今年9月、FAOがノルウェーで開いた専門家会合では、トロール漁や刺し網漁でも海鳥の被害を減らす取り組みが呼びかけられました。(9/22、ローマ)

関連ウェブページ

FAO Fisheries and Aquaculture Department : www.fao.org/fishery

International Plan of Action for Reducing Incidental Catch of Seabirds in Longline Fisheries : www.fao.org/fishery/ipoa-seabirds

海鳥の混獲を防ぐ取り組み

魚を求めて漁船の近くに集まる海鳥が延縄に巻き込まれるの



牛乳のメラミン汚染危機

世界保健機関 (WHO) とFAOは、中国での牛乳メラミン汚

染を受け、被害の発生した各国に対し乳児へ安全な食品供給を確保するよう促しました。現在、メラミン汚染製品により、5万人を超える子どもたちが治療を受けています。両機関は、汚

染された可能性のある乳製品の流出を防ぐよう、警戒を呼びかけています。また、他の国においても、正規・不法にかかわらずメラミン汚染製品が流通する可能性があるとし、製造元や流通履歴の確認などの情報収集や、メラミン混入確認テストの実施も考慮されるとしています。今回のような事件は食料安全保障や人体の健康に影響を与えるだけでなく、乳業者の生活も脅かします。各国は食品コントロール、疾病監視システムを強化することにより、食料安全保障問題の発生を抑える投資をする必要があります。(9/26、ジュネーブ/ローマ)

関連ウェブページ

Melamine contamination of dairy products in China, FAO : www.fao.org/ag/agn/agns/chemicals_melamine_en.asp
 WHO update on melamine-contaminated dairy products in China : www.who.int/csr/don/2008_09_22

バナナ立ち枯れ病に挑む フィールド・スクールの成功

ウガンダでは、2001年に初めて発生が確認されたバナナ立ち枯れ病 (BBW) が全国に広がり、同国の主要な食料であるバナナの生産量が65-80%減少するなど、大きな影響を受け



©FAO/W. Kfoury

▲BBWにかかったバナナは食べることができない

ています。現時点ではBBWを引き起こす細菌に効く農薬がなく、耐性を持つバナナ品種もありません。これに対し、同国農業省とFAOは、2年前、5つの県でBBW対策を教えるフィールド・スクールを開始し、バナナ耕作地で実際に作業しながら、安全な苗を植える、病気を防ぐため木材灰を使う、感染源となる雄しべを摘み取るといった実践的な対策を教えています。この結果、BBWの発生がほとんどなくなったばかりか収量を大幅に増加させた農民も出ています。こうした成果を踏まえ、ウガンダ政府はフィールド・スクールを全国で実施することを決定しました。(9/15、ローマ)

関連ウェブページ

FAO's Plant Production and Protection Division : www.fao.org/ag/AGP
 Read more about the farmer field schools in Uganda : http://www.fao.org/ag/portal/archive/detail/en/?no_cache=1&tx_ttnews%5Bpointer%5D=1&tx_ttnews%5Btt_news%5D=4090&tx_ttnews%5BbackPid%5D=1941&cHash=b0c1276331

活動情報

Activities



ESD国際シンポでFAO日本事務所長が講演

岡山県国際団体協議会等が主催し、国連大学高等研究所などが共催したESD*1国際シンポジウム「NGO & 公民館 / CLC*2 サミット2008—地域・食・ESD—」が、9月24日、国連大学（東京）で開催され、横山FAO日本事務所長が、FAOの事業や食料価格高騰の問題について講演しました。会場からは、ネパールからの参加者より「FAOの事業は政府と連携したものが中心だが、もっとCLCを使いNGOと直接やりとりができないか。女性グループで活発に活動しているが、FAOから女性グループとして融資を受けることはできないか」との質問があり、横山所長から「FAO国別事務所小規模プロジェクト・NGOとの連携をしているので相談してみても」というアドバイスがなされました。

*1 持続可能な開発のための教育 *2 コミュニティランゲージセンター

関連ウェブページ

岡山県国際団体協議会：新着情報：岡山で開催のESD国際シンポジウム「NGO&公民館 / CLCサミット2008—地域・食・ESD—」のお知らせ : www.coinn.org/new.html



©UNIC

▲横山所長

の活動、世界の食料問題について説明を行なったほか、昨今の食料価格高騰について、食料安全保障上大きなリスクである一方、農業生産にとっては発展の機会でもあり、特に貧困農民が恩恵を享受できるような農業投資の拡大が必要不可欠であることなどを強調しました。続いて廣瀬司書より、FAOの主要定期刊行物や、世界の食料安全保障情勢に関する速報・予測データ、FAOSTAT（農業統計）といったデータベースなど、FAOが提供している世界の食料・農林水産業に関する様々な情報の利用方法を解説しました。



©UNIC

▲廣瀬司書

国連ライブラリー連続講座—FAOとその資料—

関連ウェブページ

国連広報センター：国連ライブラリー連続講座「国連諸機関とその情報/資料」 : www.unic.or.jp/un-ds/library-course

9月25日、国連広報センター（UNIC）主催の「国連ライブ

講演会「水資源と世界の穀物生産」

10月3日、第2回食料・農業協力講演会が開催され（JAICAF主催）、近畿大学農学部環境管理学科 八丁信正教授より、「水資源と世界の穀物生産」についてお話をいただきました。八丁氏は、人口の増加に伴い、生活用水や穀物生産などに必要な水への需要がますます高まり、一人当たり水資源量が大幅に減りつつあることを示し、その対策には、資源利用の効率化や低投入型農業などの推進が急務であるほか、これまでのシステムでは限界の部分もあり、新しいアプローチが必要であることを指摘しました。



©JAICAF

▲講師の八丁教授

関連ウェブサイト

JAICAF：ニュース：www.jaicaf.or.jp/news/index.htm

グローバルフェスタJAPAN2008

10月4-5日、日比谷公園（東京）で「グローバルフェスタ JAPAN 2008」が開催され、FAO日本事務所もブースを出展しました。今年の「世界食料デー」のテーマである気候変動・バイオ燃料の問題や、支援の方法、FAOの活動について知りたい、就職に関心がある、といった学生や社会人が、熱心に展示を見て質問していました。「国際イモ年2008」についても様々な質問があり、関心の高さがうかがわれました。フェスタには2日間で9万6,000名の来場者がありました。

関連ウェブサイト

グローバルフェスタJAPAN2008：www.gfj2008.com

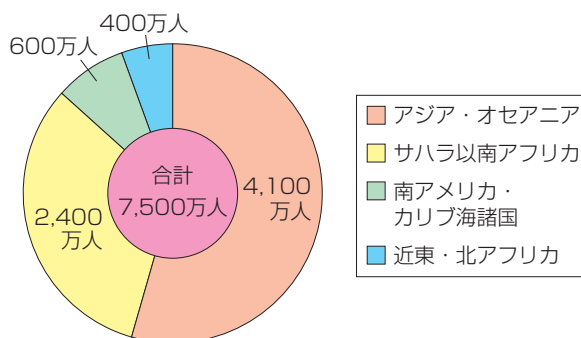
11月の主な活動予定

※青字は日本国内

- 11/8 国際協力キャリアフェア（東京・ベルサール西新宿）国際開発ジャーナル主催、FAO日本事務所セミナー・ブース出展
- 11/9 世界食料デー／国際イモ年シンポジウムーイモを通じて食料問題を考えるー（神奈川・パシフィック横浜 会議センター）JAICAF主催、FAO日本事務所、在日ベルー大使館共催
- 11/10 セミナー「2008年版FAO食料農業白書ー『バイオ燃料：可能性、リスク及び機会』」（東京・中央合同庁舎4号館）PRIMAFF・FAO日本事務所共催
- 11/14-15 農林水産祭「実りのフェスティバル」（東京・東京国際展示場）農水省、日本農林漁業振興会主催、FAO日本事務所ブース出展
- 11/15-16 アジアリーグアイスホッケー2008-2009 テレフードチャリティーゲームズ（神奈川・新横浜スケートセンター）
- 11/17-18 FAO Council, 135th Session, FAO, Rome
- 11/18-22 FAO Conference, Special Session, FAO, Rome
- 11/21 第4回食料・農業協力講演会「食料安全保障／持続的農業開発と国際農林水産研究の役割」講師：JIRCAS 小山修研究戦略調査室長（場所未定）JAICAF主催
- 11/22-30 企画展「どう考えますか?!『食料問題』」（神奈川・川崎市平和館）（11/29 14：00 FAO日本事務所副代表の講演）
- 11/25 テレフードチャリティーコンサート2008「大地の詩」ーアフリカに光と風をー（神奈川・横浜みなとみらい小ホール）

今月の統計をよむ

栄養不足人口の増加数（2007年）



FAOの暫定的な推計によると、最近の食料価格高騰の影響等により、世界の栄養不足人口は2003-05年の8億4,800万人から7,500万人増加し、2007年には、9億2,300万人に達したとみられます。2008年に入っても穀物や油糧種子の価格が高い水準にあることを考慮すると、慢性的な飢餓に苦しんでいる人々の数は、さらに増えているおそれがあります。地域別には、アジア・オセアニアが4,100万人増、サハラ以南アフリカが2,400万人増などとなっています。

「ミレニアム開発目標（MDGs）」の達成という観点から見ると、栄養不足人口比率は、2003-05年には16%にまで改善されてきましたが、2007年には17%に後退してしまったとみられます。2015年までに栄養不足人口比率を10%にするというミレニアム開発目標を達成するには、残された期間において、特に、低所得食料不足国（LIFDCs）への農業開発支援を大幅に拡大する必要があります。（FAO日本事務所長 横山 光弘）

テレフード募金にご協力をお願いします

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

郵便振替口座

00140-1-29732

（FAO飢餓撲滅草の根募金）

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。



メールニュース配信のお知らせ

FAO日本事務所では、FAOに関する各種情報をEメールで定期的に配信しています。ご希望の方は下記までご連絡ください。

FAO-Japan-Info@fao.org

ニュースレターの配布について

本紙は、季刊誌「世界の農林水産ーFAOニューズー」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。

※ニュースレターは指定場所でも配布しています。